む す び

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より4.3%増の194億564万2千円、歳出が4.9%増の190億4,626万6千円となっている。これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が1.3%増の292億5,419万9千円、歳出が2.4%増の287億2,931万2千円となっている。

一般会計では、歳入歳出差引額は3億5,937万6千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源5,915万5千円を差引いた実質収支額は、前年度より4,007万3千円減少して3億22万1千円の黒字である。これに特別会計を加えた実質収支の総額では、前年度の7億586万5千円の黒字から2億4,035万1千円減少し4億6,551万4千円の黒字となっている。

(一般会計)

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、総額で7億9,642万5千円増の194億564万2千円となっており、自主財源は1億3,475万4千円増加し54億3,980万7千円、依存財源は6億6,167万2千円増加して139億6,583万5千円となっている。

自主財源の増加については、市税5,262万9千円(1.8%)の増、財産収入1,113万6千円(21.8%)の増、繰入金9,345万2千円(10.8%)の増、繰越金1億1,895万4千円(35.9%)の増によるものである。

依存財源の増加については、地方特例交付金134万4千円(12.4%)の増、国庫支出金8,460万5千円(4.5%)の増、県支出金8億3,470万6千円(71.8%)の増などによるものである。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、28.0対72.0(前年度28.5対71.5)となっており、依存財源の比率が依然として大きい。

収入未済額については、総額で前年度より4億2,164万1千円減の9億8,418万9千円となっており、繰越事業の国庫支出金や県支出金等の収入未済額を除くと、前年度より2,925万円減の3億4,040万7千円となっている。このうち市税については、前年度と比較して、調定額が1.1%増の33億9,542万6千円、収入済額が1.8%増の30億5,893万円で、収入率は90.1%と前年度より0.6ポイント上昇し、収入未済額は7.3%減少して3億915万円となっており、市税以外の収入未済額は、13.8%減の3,125万7千円となっている。自主財源の安定的な確保のため、新たな未収金の発生を防止するとともに、効果的な滞納整理を行い、未収債権の解消に努められたい。

不納欠損額は、市税が前年度より919万1千円増の2,734万5千円となっている。このうち固定資産税が最も多く2,384万円となっている。不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行ったうえで適正に対処されたい。

歳出について、支出済額を前年度と比較すると 8 億 8,697 万 6 千円増の 190 億 4,626 万 6 千円となっている。これを各款別に見ると、農林水産業費が 8 億 9,049 万 9 千円(108.5%)の増、教育費が 6 億 1,019 万 8 千円(30.9%)の増、災害復旧費が 4,584 万 1 千円(27.3%)の増、総務費が 1 億 1,868 万 9 千円(5.1%)の増となり、労働費が 4,974 万 6 千円(73.7%)の減、商工費が 7 億 7,324 万 3 千円(43.8%)の減、衛生費が 3,810 万 2 千円(3.8%)の減となっている。

(普通会計における財政指標)

普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.7%で、前年度を 2.0 ポイント上回り、弾力性は低下している。

歳入構造の弾力性を判断する指標である経常一般財源比率は 97.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

地方公共団体の財政力を見る指標とされる財政力指数は 0.331 で、前年度に比べ 0.004 ポイント上昇している。

実質公債費比率は 8.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント改善している。

(特別会計)

5 特別会計における歳入歳出差引額総額は 1 億 6,551 万 1 千円で、実質収支総額においては 1 億 6,529 万 3 千円の黒字となっており、各会計別の実質収支においても、いずれも黒字決算となっている。

収入未済額については、総額で前年度より 370 万 4 千円減の 2 億 2,999 万円となっており、繰越事業の市債の収入未済額を除くと、前年度より 2,000 万 4 千円減の 2 億 309 万円となっている。このうち国民健康保険税については、前年度と比較して、調定額が 3.6%減の 8 億 5,119 万 7 千円、収入済額が 3.4%減の 6 億 6,074 万 8 千円で、収入率は 77.6%と前年度より 0.1 ポイント上昇し、収入未済額は 6.4%減少して 1 億 7,726 万 8 千円となっている。このほか、収入未済額が多いものは、下水道受益者負担金の 1,265 万円、介護保険料の 961 万 4 千円などとなっている。各事業の健全な運営を維持するために、新たな未収金の発生を防止するとともに、効果的な滞納整理を行い未収債権の解消に努められたい。

不納欠損額は、総額で 2,294 万 2 千円であるが、このうち国民健康保険税が 1,318 万円以最も多く、次いで介護保険料が 522 万 8 千円となっている。不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し適正に対処されたい。

(基金)

基金については、一般会計及び特別会計と定額運用の総額で、年度中の積立額は 8 億 267 万円、取崩額は 9 億 9,620 万 5 千円で、年度末における残高は前年度より 1 億 9,353 万 5 千円減の 65 億 1,317 万 5 千円となった。

(まとめ)

本市の平成 30 年度予算は、第 6 次鹿角市総合計画後期基本計画の中間年として、将来都市像「笑顔がつながり活力を生むまち・鹿角」の実現に向け、8 つの重点プロジェクトの充実を図り、より元気に力強く魅力を推進するため、「かづの元気魅力推進予算」として編成されたものであり、最重要課題である産業力の強化のほか、子育て支援の充実など未来につなげる予算となっている。

決算状況を総じて見ると、一般会計の歳入面では、主に市税、繰入金、繰越金、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金などが前年度より増加したのに対し、地方交付税、市債などが減少している。

歳出面では、性質別に増減額の大きいものとして、補助費等、繰出金、補助事業の普通建設事業費、災害復旧事業費が前年度より増加したのに対し、維持補修費、単独事業の普通建設事業費などが減少している。

30 年度の財政運営は、概ね適正、かつ堅実に行われ、総体的に健全な範囲であると認められるが、実質単年度収支が 3 年連続で赤字となっていることに留意し、財政調整基金などの残高を確保しながら、歳入規模に見合った歳出構造を堅持していく必要がある。

本市においては、地方交付税等の依存財源の比率が高くなっており、自主税源の根幹となる市税収入の大きな伸びを期待することは難しいながらも、前年度と比較して収納率が向上していることから、今後も計画的な収納対策をより一層進めるとともに、課税客体的確な把握と賦課にあたられたい。

市税以外の公金の収納事務においても、情報共有を行いながら、個々の状況に応じて適切に対応し、新たな滞納の発生防止と未収債権の縮減に努めるとともに、ふるさと納税制度の活用、市有財産の効率的な運用など、引き続き自主財源の安定的な確保に努めていただきたい。

また、不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、法に基づいた適正な処理を行い、慎重かつ厳正な対応をお願いしたい。

人口減少と少子高齢化が進む中であって、多様化する市民ニーズにきめ細かく対応するため、職員一人ひとりが創意工夫を図り、各種施策、事業を計画的かつ積極的に推進するとともに、選択と集中による経営資源の最適配分を図りながら、将来にわたり持続可能となる健全な行財政運営に努められることを望むものである。